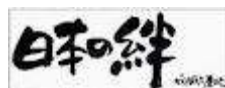


土湯復興



発行 土湯温泉町復興再生協議会
会長 加藤 勝一

土湯温泉町復興再生協議会 発足

さる、10月2日に加藤勝一氏、陳野原弘治氏、渡邊和裕氏の3名を代表発起人として、土湯温泉町支所にて協議会設立総会が開催されました。

この協議会の設立契機は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害により土湯温泉にあった5旅館が廃業、1旅館が長期休業となり、温泉観光地として土湯大火以来最大の危機を迎えています。このまま県内外からの観光客の激減が続けば、商店街も疲弊し、人口の流失と居住者の高齢化がますます進み、地域経済の活力を失ってしまう危機感から、町全体での復興再生の声が上がりました。

設立総会の呼びかけにおいては、まずは土湯温泉町地区自治振興協議会の委員（温泉街の各団体の長、各町内会会長等で構成）の皆さんに声かけをしました。総会では協議会会則、役員の出出が審議され、会則は全員異議なく承認され、役員には会長加藤勝一氏、副会長に陳野原弘治氏、渡邊和裕氏、監事に阿部敏道氏、佐藤宇一氏の5名が推薦選任されました。

なお、この協議会活動の目的に賛同し、会則で定めた年会費3,000円を納めていただいた方を正式に協議会のメンバーとすることになりました。あわせて、このメンバー以外でも年会費を納入すれば賛助会員として参画することができます。

総会においては、加藤勝一会長より「土湯温泉町復興再生計画（素案）が提出され、4つの重点事項と5つの計画ポイントが提示されました。

《重点事項》

1. 空き旅館・ホテル、空き店舗、空き住宅等の活用
2. 住み続けられる地域の構築
3. 交流人口と定住人口の確保
4. 安全・安心な地域への整備

《計画ポイント》

1. 温泉観光地の将来を占うモデル地域の構築
2. 少子高齢・人口減少社会への対応
3. 自然再生エネルギーを活用したエコタウンの形成
4. 産官学との連携
5. 計画を支える組織の確立

これら一連の設立総会には多くの新聞社、テレビ局が取材に訪れ、土湯温泉の生の実情を日本全国に訴えかける第一歩となりました。



土湯温泉町地区自治振興協議会 開催

さる、10月17日にサンスカイつちゆにおいて、瀬戸市長をはじめとして市役所幹部も参加して、年1回の土湯温泉町地区自治振興協議会が開催されました。今回は、福島市から原発事故による放射能汚染とその除染等について説明がなされました。

土湯温泉側からは、土湯温泉町復興再生協議会で検討した次の2点が協議テーマとして提案されました。

1. 土湯温泉再生プラン策定と支援について



空き旅館の再利用をするのに異なる業種の参入促進や土地利用しやすくするために、現行の都市計画やその他法制度の見直し等を行政で取り組んでほしい要望。あわせて、今回の地震で大きく被災した廃業旅館（旧観山荘・樹泉・社宅等）を市の施設として再利用できないか検討要望。

2. 土湯温泉町の自然エネルギーの地産地消推進について



自然エネルギー再生利用のための検討会を設け、荒川・鴉川の砂防堰堤と水量を活用した小水力発電や温泉

熱を利用した発電等の試験的導入の検討を要望。

衆議院議員 吉田 泉財務政務官へ

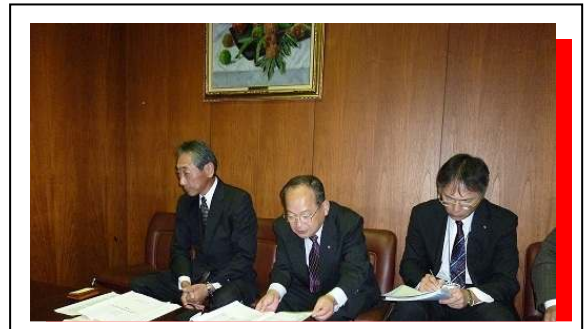
要望陳情



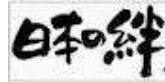
（東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部長）
さる、10月24日に加藤勝一会長、陳野原弘治副会長、渡邊和裕副会長、池田和也事務局長の4名が福島市観光課（佐藤幸英商工観光部長、渡辺 勉観光課長、菊田 悟温泉地振興係長）の皆さんと福島県自治会館にて、吉田 泉衆議院と面談し、土湯温泉の実情と今後の復興を目指すにあたり障害となる点を訴えて参りました。

加藤勝一会長から空き屋の有効利用、新規参入事業の促進を図るためには、土湯温泉町地域の市街化調整区域、国立公園地域の指定緩和、解除など特区的な考えでのまちづくりが必要と要望しました。また、土湯温泉町の使用電力を土湯温泉町で生み出すエコタウン構想を推進するにあたり、国からの技術、資金面での支援も要望しました。

吉田政務官からは、福島県内の観光地それぞれが抱える問題は異なっており、各地域の実情に応じた形で復興支援できるよう取り組んでいきたいとの発言がありました。



土湯復興



会員数 29名(1/31 現在)

発行 土湯温泉町復興再生協議会
会長 加藤 勝一

福島市議会（議長 粕谷悦功）への陳情

昨年、12月1日に加藤勝一、陳野原弘治、渡邊和裕、池田和也、原土湯温泉町支所長の5名で、土湯温泉の復興特区認定に向けた手続きの実施とそれに伴う財政支援等の陳情書を提出しました。本陳情は、平成23年12月議会定例会において審議がなされ採択となりました。

陳情内容については、下記のとおりです。

- ① 行政との綿密な連携を必要とすることから、土湯温泉町復興再生協議会へ担当者の参画を図りたい。
- ② 復興特区を受けるためには、市から規制緩和や税制優遇を求める「復興推進計画」、土地利用等の再編手続きの簡素化を求める「復興整備計画」、復興資金の配分を求める「復興交付金事業計画」を作成し、提出することになるので、土湯温泉の復興のための意向を十分に汲み取り、必要とする手続きを速やかにすすめてほしい。
- ③ 福島市は積極的な特区の活用に取り組み、地域の活性化を図りたい。
- ④ 復興のために各種補助金並びに負担金等の積極的な財政支援を図りたい。

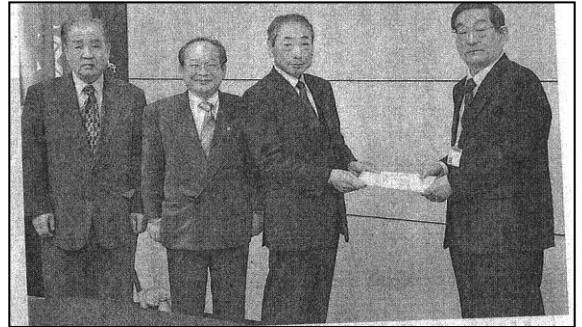
※以上の内容にもとずき、平成24年1月11日に福島市の各関係課と第1回目の復興特区計画づくりの打ち合わせ会が実施されました。

瀬戸市長へも土湯温泉の再生支援を

求めました。

昨年12月19日に本協議会三役が瀬戸市長を訪問し、土湯温泉町の復興再生を目指す取り組みとまちづくりの支援を要望しました。市長へは、市街化調整区域の規制緩和による空き屋

対策や地熱と小水力を活用した発電事業の構想などを具体的に説明し、市長からは要望事項を全面的に支援し、国にその対策を求めたいとの考えをいただきました。



新春恒例の宮中行事「歌会始の儀」で、皇太子妃雅子さまが東北の被災地を思い、土湯温泉の仁田沼へお越しの際の歌を詠まれました。

春あさき林あゆめば仁田沼の
岸辺に群れてみづばせう咲く



空き家活用アイデアの集計結果をお知らせします。

貸しイベント会場、貸し画廊、街の談話室等	5名
被災者、避難者(特に子供、妊婦)への住居貸与	3名
空き旅館を下宿やグループホームとして利用	3名
空き旅館に遊具施設を設置し、親子で遊べる施設	3名
空き旅館に多種類の店舗が入る施設	3名
旧樹泉の公衆浴場化	2名
被災した建物を解体し、駐車場利用	2名
空き旅館を学生の合宿所、ゼミの合宿所利用	2名
空き旅館を民宿的宿泊施設利用	2名
空き旅館へ福祉専門学校を誘致	1名
障がい者のための自立生活訓練施設への利用	1名
空き旅館を高齢者専用賃貸住宅等に利用	1名

10名の町民の方々からご意見をいただきました。これらご意見は復興推進計画づくりの参考とさせていただきます。

環境省 再生可能エネルギー事業のための

緊急検討委託業務 採択



土湯温泉の復興の柱のひとつとして、地熱と小水力という再生可能エネルギーを利用した発電事業の導入を目指しています。このたび、その可能性を調査するため、昨年12月に環境省が被災地限定で公募した「再生可能エネルギー検討委託」業務に応募したところ、見事採択となりました。

調査内容は、土湯源泉でのバイナリー発電を実施するためのその可能性(熱効率・水量・許認可等)を調査し、最大発電量1000KW/hを目指します。

この委託契約主体は、湯遊つちゆ温泉協同組合で、これに(株)JFE エンジニアリング(横浜市)、(有)宝輪プラント工業(盛岡市)、(株)日鉄鉱コンサルタン(東京都)、(株)ニージェットク(大阪市)等の企業が共同事業体として実施されます。

調査事業は、調査結果にもとづき、来年4月事業開始を目指しています。

バイナリー発電とは?

地上に噴出する温泉の熱を用いて低沸点媒体を沸騰させタービンを回し発電する設備。温泉熱のサイクルと低沸点媒体の2つの(バイナリー)サイクルを持つことからバイナリー発電という。投入した温泉の成分や流量を変動させることなく回収できるため、温泉の効能や湯量に影響をもたらさない。

12月18日にバイナリー発電説明会が開催されました。



福島県地域づくり総合支援事業への応募

(新しい公共支援事業) 補助額 100万円~2,000万円



協議会は、復興のための規制緩和や廃業となった施設の具体的空き家対策を進めていますが、この他にバイナリー発電とあわせて小水力発電についても検討開始に入りました。この小水力発電の候補地としては、東鴉川(滝のつり橋の上流砂防堰堤)が適地として挙げられています。発電規模としては125KW/h程度であり、バイナリー発電規模と比べて小規模になります。このような点から、ここで生まれた電力は停電時は土湯温泉町の安全安心のために消費する地産地消型の電力利用にしたいと構想を練っております。

一方、原発事故による放射能汚染不安はこれからもずっと続き、観光地としての風評被害もいつまで続くかわかりません。土湯温泉は低線量地域であり今のところ温泉、水、食物で放射性物質は検出されていません。しかし、県外に住む方々は低線量地域であっても同じ福島県として危険と捉える方が多いのが現実です。

このような状況を一步一步改善すべく、協議会としては地元住民の皆さんや大学の研究機関と連携し、復興再生に向けた協働活動を実施したいと考えます。その活動資金確保のため、平成24年度福島県地域づくり総合支援事業に応募する準備をすすめています。

※これは提案したものが審査されるので必ず採択されるとは限りません。

提案内容(案)

- ① 綿密な放射能測定とその情報公開方法の調査実施(空間線量、水、食物、温泉、森林等)
- ② 小水力発電計画のための水量調査、ポテンシャル調査、設備設計、収支計画、許認可調査、発電電力のまちづくり利用方法計画等
- ③ エコタウンモデルづくりのためのイベント実施(自然再生エネルギー見学ツアーやエコタウンセミナー等の開催)